令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	給付管理事業			正規職員数	0.85	国庫支出金	0	有効性	A	高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改正による拡大も見込まれる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数	0.75	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.04	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	介護保険法			人件費総額	10,664	一般財源	12,848	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	2,184	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			12,848	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			128			給付管理事業として以下の事務を処理した。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務 ⑤負担割合証発行事務	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	5725	高額介護サービス費申請件数		15,169.0					
要介護認定者				負担限度額減免申請数		844.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				高額医療合算介護サービス費申請件数		822.0					
給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務 ⑤負担割合証発行事務				住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数		979.0		他の事務事業との関連	A		
				負担割合証発行業務							
				成果指標		H30実績		透明性	C		
				高額介護サービス費支給件数		15,169.0					
				負担限度額減免認定件数		826.0		財政健全化計画	該当なし		
				高額医療合算介護サービス費支給件数		822.0					
				住宅改修・福祉用具購入費支給件数		979.0		財政健全化の取組	該当なし		
				負担割合証発行件数		6,938.0					
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				被保険者一人あたりの事務経費		2,244.2					
法に基づき行う業務である。											